

# 第22期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書 .....	1
連結計算書類の連結注記表 .....	2
計算書類の株主資本等変動計算書 .....	8
計算書類の個別注記表 .....	9

## 株 式 会 社 東 名

上記事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.toumei.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年9月1日から  
2019年8月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	65,972	55,972	2,334,835	2,456,779
当連結会計年度変動額				
新株の発行	454,020	454,020		908,040
親会社株主に帰属する 当期純利益			510,577	510,577
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)				
当連結会計年度変動額合計	454,020	454,020	510,577	1,418,617
当連結会計年度末残高	519,992	509,992	2,845,412	3,875,396

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当連結会計年度期首残高	23,709	23,709	2,480,489
当連結会計年度変動額			
新株の発行			908,040
親会社株主に帰属する 当期純利益			510,577
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)	△3,098	△3,098	△3,098
当連結会計年度変動額合計	△3,098	△3,098	1,415,518
当連結会計年度末残高	20,610	20,610	3,896,007

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 2社
- ・連結子会社の名称 株式会社岐阜レカム  
株式会社コムズ

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ロ. たな卸資産

##### ・商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### ・貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～31年

工具、器具及び備品 4年～20年

##### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

##### ・自社利用のソフトウェア

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### ③ 重要な引当金の計上基準

#### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

#### ハ. 販売促進引当金

販売促進を目的として行うキャンペーンにより発生するキャッシュバックの支出に充てるため、将来発生見込額を販売促進引当金として計上しております。

### ④ 繰延資産の処理方法

#### 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

### ⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

138,862千円

(2) 当社及び連結子会社（株式会社岐阜レカム、株式会社コムズ）においては、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2019年8月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,120,000 千円
借入実行残高	100,000
差引額	1,020,000

### 3. 連結損益計算書に関する注記

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
みつばちほけんアピタ名古屋北店 (愛知県名古屋市北区)	保険取次業の設備	建物及び構築物	2,459千円
		工具、器具及び備品	523
		合計	2,983

当社グループは、原則として、事業用資産については各地域に所在する拠点を基準としてグルーピングを行っております。

みつばちほけんアピタ名古屋北店につきましては、将来の回収可能性を検討した結果、主要な資産の残存年数では、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（2,983千円）として特別損失として計上しました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、備忘価額で評価しております。

上記建物及び構築物には、資産除去債務に関する金額（502千円）を含んでおります。

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,400,000株

- (2) 剰余金の配当に関する事項

- ① 配当金支払額等

該当事項はありません。

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

### 5. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、資金運用については流動性が高く元本返還が確実であると判断した金融資産で運用しております。デリバティブ取引は余剰資金運用目的の範囲内で、特性を評価し安全性が高いと判断された複合金融商品

のみを選択しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は短期的な運転資金の調達、社債は設備投資資金の調達に伴うものでありますが、いずれも支払金利は固定金利であるため、金利の変動リスクには晒されておられません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って、取引における不良債権の発生防止、優良取引先の選別、取引基盤の強化等リスクの低減を図っております。また、販売管理規程に沿って、取引先ごとに債権の期日及び残高を管理しております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する株式であり、上場株式については四半期毎に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは各部署からの報告に基づき、適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,389,860	3,389,860	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,854,490	2,854,490	—
(3) 投資有価証券	30,012	30,012	—
資産計	6,274,362	6,274,362	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,139,505	1,139,505	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 未払金	308,955	308,955	—
(4) 未払法人税等	221,950	221,950	—
(5) 社債（1年内償還予定の社債を含む）	1,200,000	1,204,910	4,910
負債計	2,970,411	2,975,322	4,910

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債（1年内償還予定の社債を含む）

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2019年8月31日)
非上場株式	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 1,623円34銭

(2) 1株当たりの当期純利益 229円48銭

(注) 当社は、2018年12月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 株主資本等変動計算書

(2018年9月1日から  
2019年8月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別 積 立	途 金	繰越利益剰 余 金		
当 期 首 残 高	65,972	55,972	55,972	2,500	1,400,000		478,957	1,881,457	2,003,401
当 期 変 動 額									
新 株 の 発 行	454,020	454,020	454,020						908,040
当 期 純 利 益							456,709	456,709	456,709
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	454,020	454,020	454,020	-	-		456,709	456,709	1,364,749
当 期 末 残 高	519,992	509,992	509,992	2,500	1,400,000		935,667	2,338,167	3,368,151

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	23,709	23,709	2,027,111
当 期 変 動 額			
新 株 の 発 行			908,040
当 期 純 利 益			456,709
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,098	△3,098	△3,098
当期変動額合計	△3,098	△3,098	1,361,651
当 期 末 残 高	20,610	20,610	3,388,762

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
  - ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
  - ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- ③ たな卸資産
  - ・商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
  - ・貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～31年

工具器具備品 4年～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 販売促進引当金 販売促進を目的として行うキャンペーンにより発生するキャッシュバックの支出に充てるため、将来発生見込額を販売促進引当金として計上しております。

- (4) 繰延資産の処理方法  
株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 138,862千円
- (2) 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	当事業年度 (2019年8月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,100,000 千円
借入実行残高	100,000
差引額	1,000,000

- (3) 関係会社に対する金銭債権、債務
- ① 短期金銭債権 5,653千円
- ② 短期金銭債務 9,522千円
- ③ 長期金銭債務 10,537千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	3,213千円
仕入高	14,661千円
外注費	1,286千円
販売費及び一般管理費	1,726千円
営業取引以外の取引高	7,544千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数	
普通株式	-株

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	当事業年度 (2019年8月31日)
繰延税金資産	
貸倒引当金	21,279千円
関係会社株式評価損	51,397
減価償却超過額	2,662
資産除去債務	13,467
販売促進引当金	1,493
賞与引当金	13,277
税務上の繰越欠損金	148,858
未払事業税	12,556
その他	8,407
繰延税金資産小計	273,399
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△45,948
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△81,020
評価性引当額小計	△126,969
繰延税金資産合計	146,429
繰延税金負債	
建物附属設備	△8,576
その他有価証券評価差額金	△8,665
繰延税金負債合計	△17,241
繰延税金資産の純額	129,188

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| (1) 1株当たりの純資産額  | 1,411円98銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 205円27銭   |

(注) 当社は、2018年12月14日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。